



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート (2017年2月27日～3月3日)

マーケットレポート

2017年3月6日

投資情報室

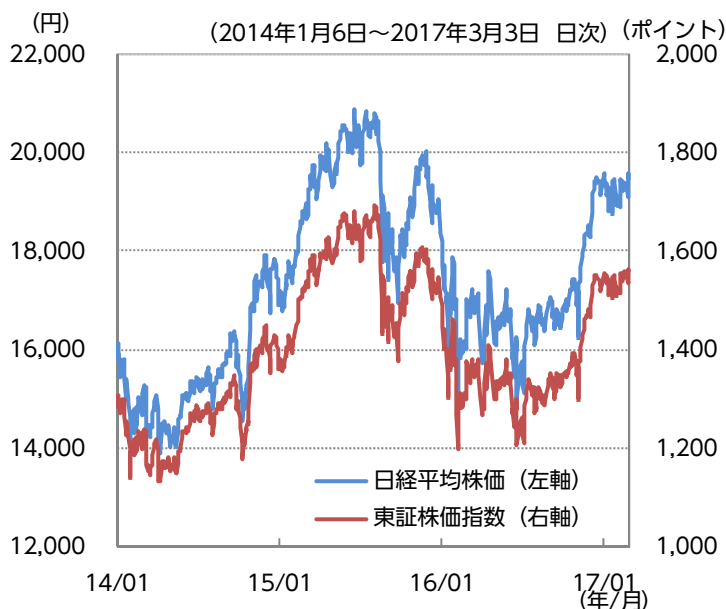
(審査確認番号H28-TB328)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、先週から引き続き4営業日連続で下落してスタートしました。週初はトランプ米大統領の議会演説を控え、積極的な買いは控えられました。28日（火）から3日続伸し、3月2日（木）の終値は1月4日の昨年来高値に迫りました。週末は、米株式相場の下落や外国為替市場での円安一服を受け、主力株を中心に売りが優勢となり前日比で下落となりました。（週末引け値：19,469.17円）

■ 週間では、日経平均株価は0.96%の上昇、東証株価指数は0.51%の上昇でした。

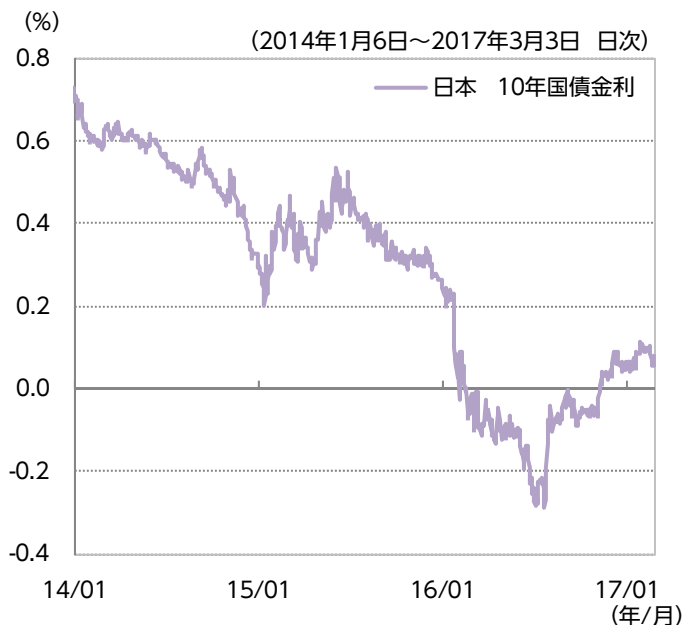


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、週初は、日経平均株価の下落や欧州の政治リスクに対する懸念等から、投資家のリスク選好意欲が後退し買われました（利回りは低下）。週央以降は、米早期利上げ観測を背景とした米長期金利の動向を受けて上昇（価格は下落）したものの、週末は日経平均の下落が支援材料となり金利は低下しました。（週末引け値：0.078%）

■ 週間では、10年国債金利は0.010%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週から引き続き上昇してスタートしました。28日（火）は、トランプ大統領の演説への警戒感から13営業日ぶりに下落したものの、同氏が施政方針演説において議会との対立を避けたことなどが評価され、翌1日（水）は大幅上昇となり、史上最高値を更新しました。週末は、前日の大幅上昇の反動と原油価格の下落を受けて下落となりました。（週末引け値：21,005.71ドル）

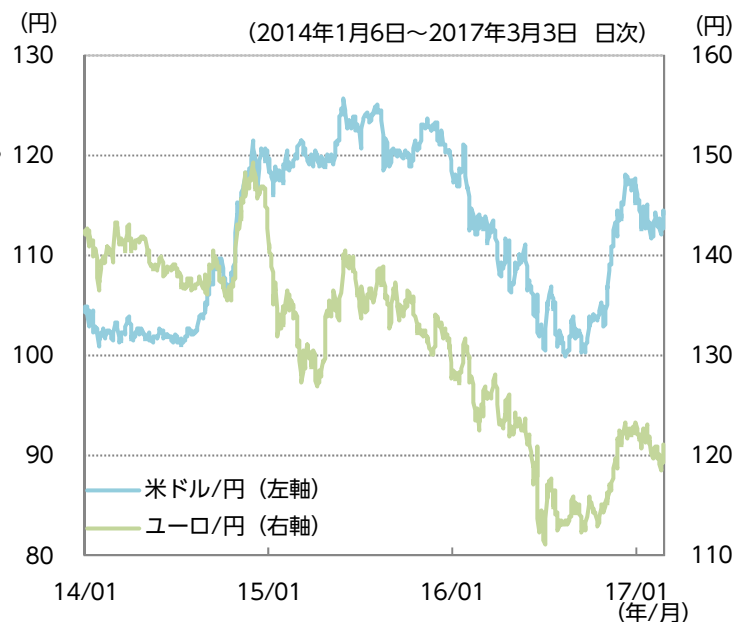
- 週間ではNYダウは0.88%の上昇となりました。



(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、3月の米追加利上げ観測が一段と高まったことから、週を通じて日米金利差拡大を見込んだ円売り米ドル買いが優勢となりました。2日（木）に一時114円台前半となり、2月中旬以来の安値水準をつけました。週末も、3月14～15日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げを織り込む動きが進み、円売りドル買いが進行しました。（週末引け値：113円95銭～114円05銭）
- 週間では米ドル/円は1.71%の円安、ユーロ/円は2.27%の円安となりました。



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。